

(様式第1号)

年 月 日

大阪府知事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金
交 付 申 請 書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及びエネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業区分

2 補助事業の目的・内容等

別紙〇「エネルギー産業創出促進事業補助金「(補助事業区分)」編事業計画書」のとおり

3 補助金交付申請額

(1) 補助対象経費 金 円

(2) 補助金交付申請額 金 円

4 補助事業完了予定期日 年 月 日

エネルギー産業創出促進事業補助金
「府内企業による研究開発等」編 事業計画書

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

企業の概要	名称				
	所在地	〒			
	担当者役職・氏名				
	ホームページ		E-mail		
	電話／FAX	／		業種	
	資本金		円	従業員数	人
	分類	中小企業		その他企業	

2 計画概要

(1) 事業名称					
(2) 事業実施場所					
(3) 事業実施期間	交付決定日から令和 年 月 日まで				
(4) 分類	蓄電池		水素・燃料電池		太陽光
	風力		水力		地熱
	太陽熱		大気中・その他の熱		バイオマス
(5) 事業計画概要	(5行程度)				
(6) 研究開発等の内容 と目標等	① 研究開発等の背景 (10行程度)				

	<p>② 技術的課題</p>
	<p>③ 今回の研究開発等の内容と目標</p> <p>※背景や課題を踏まえた研究開発等の内容と目標について、既存技術に対する優位性が分かるよう記載してください。</p> <p>※中小企業以外については、技術の先進性・革新性がわかるよう記載してください。</p> <p>※万博を見据えた具体的な計画等があれば記載してください。</p> <p>※図表、写真等を用いて分かりやすく記載してください。</p>
<p>(7) 事業化可能性</p>	<p>事業化可能性に関し、ユーザーや取引先等のニーズ、売上、市場規模など事業化に向けた具体的な見通しを記載してください。</p>

(8) 研究開発等の実施体制と役割分担

目標達成までの取組みについて、応募者、共同実施者、委託先、試験研究機関等の各主体の具体的な実施内容及び関わりについて記載してください。

(9) スケジュール

開始から終了までの取組みスケジュールを記載してください。取組み項目と実施主体について簡潔に記載してください。

項目 \ 月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	必要事業費 (千円)
合計 事業費												

3 経費配分案

(1) 経費配分案

(単位：円)

経費区分	細目	補助事業に要する経費	補助事業申請額	備考
研究開発費	開発事業費 ・ 原材料費 ・ 消耗品費 ・ 機械装置購入費 ・ 機械装置改良費 ・ 外注加工費			
	開発委託費 ・ 共同研究費			
	開発事務費 ・ 謝金 ・ 旅費 ・ 会議費			
	小計①			
試験分析費	・ データ収集 ・ 試験分析・評価			
	小計②			
実証実験費	実証実験事業費 ・ 機器レンタル料 ・ 設置工事費 ・ 申請手数料等			
	実証実験委託費 ・ 安全対策費 ・ 運搬費			
	実証実験事務費 ・ 保険料 ・ 学識経験者・モニター等謝礼費 ・ 旅費 ・ 会場使用料等			
	小計③			
	合計①+②+③			

※専ら補助事業の実施に必要な経費のみ計上可能

(2) 補助金以外の経費負担（補助事業の経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費）

負 担 者		負担方法	
負 担 額	補助事業に要する経費－補助事業申請額＝負担額		

4 他の補助金等の申請状況について

同一の取組みを他の補助金や助成金等に申請中又は申請予定がある場合は、その名称等を記載してください。

（上記の補助金や助成金等の交付を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。）

補助金・ 助成金等の名称等			
申請（予定）日	年 月 日	交付決定予定日	年 月 日

**エネルギー産業創出促進事業補助金
「事業化調査検討支援」編 事業計画書**

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

注) 採択された場合、申請者のみならず、実施体制のすべての名称が大阪府のHPで公開されます。

(1) 申請者 (代表事業者)

企業の概要	名称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
	資本金	円	従業員数	人
	業種 (主要なもの)			

(2) 共同事業者

注) 共同事業者がいる場合のみ記載してください。共同事業者の数に応じて表を追加してください。

企業の概要	名称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
	資本金	円	従業員数	人
	業種 (主要なもの)			
企業の概要	名称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
	資本金	円	従業員数	人
	業種 (主要なもの)			

(3) 協力事業者（営利企業以外の事業者をいいます。例：大学・研究機関等）

注）協力事業者がいる場合のみ記載してください。協力事業者の数に応じて、表を追加してください。

事業者の概要	名 称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
事業者の概要	名 称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	

2 計画概要

(1) 事業名称	
(2) 事業実施場所	
(3) 調査検討実施期間	交付決定日から令和 年 月 日まで
(4) 分類	※国の GX 実現に向けた投資促進策を具体化する「分野別投資戦略」における重点 16 分野より、対象となる分野を記載してください。 (経済産業省 HP) https://www.meti.go.jp/press/2023/12/20231222005/20231222005.html
(5) 事業化調査 検討の概要	※事業化構想に対して実施する調査、検討の概要を記載してください。 採択された場合、記載内容の概要が大阪府の HP で公開されます。
(6) 調査検討 対象事業の 内容と目標 等	①調査検討対象事業の概要 ※調査検討対象事業の背景や想定内容、時期等について記載してください。 採択された場合、記載内容の概要が大阪府の HP で公開されます。 必要に応じ、事業の具体的な内容を記載した計画書（様式自由）を添付してください。

	<p>②調査検討対象事業の目標と効果 ※調査検討対象事業の規模等の目標と、地域への波及効果やカーボンニュートラルへの貢献等の見込まれる効果を具体的に記載してください。 できる限り数値等により、定量的に記載してください。 必要に応じ、具体的な内容を記載した計画書（様式自由）を添付してください。</p>																																																																																																								
	<p>③事業化に向けた課題と対応方法 ※事業化に向け活用を想定する国の支援事業の内容についても記載してください。</p>																																																																																																								
(7) 調査検討の実施体制と役割分担	<p>※調査検討について、申請者、共同事業者、協力事業者、委託先等の各主体の具体的な実施内容及び関わりについて記載してください。</p>																																																																																																								
(8) 調査検討のスケジュール	<p>開始から終了までの調査検討スケジュールを記載してください。調査検討項目と実施主体について簡潔に記載してください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">月 項目</th> <th style="width: 5%;">5 月</th> <th style="width: 5%;">6 月</th> <th style="width: 5%;">7 月</th> <th style="width: 5%;">8 月</th> <th style="width: 5%;">9 月</th> <th style="width: 5%;">10 月</th> <th style="width: 5%;">11 月</th> <th style="width: 5%;">12 月</th> <th style="width: 5%;">1 月</th> <th style="width: 5%;">2 月</th> <th style="width: 5%;">3 月</th> <th style="width: 10%;">必要 事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>合計 事業費</td> <td colspan="11" style="border: none;"></td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	月 項目	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	必要 事業費 (千円)																																																																															合計 事業費												
月 項目	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	必要 事業費 (千円)																																																																																													
合計 事業費																																																																																																									

3 経費配分案

(1) 経費配分案

(単位：円)

経費区分	細目	補助事業に要する経費	補助事業申請額	備考
調査検討費	調査委託費 ・委託費			
	調査検討事務費 ・謝金 ・旅費 ・資料購入費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・会場借上費 ・その他経費			
	合計			

※専ら補助事業の実施に必要な経費のみ計上可能

(2) 補助金以外の経費負担（補助事業の経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費）

負担者	負担方法
負担額	補助事業に要する経費－補助事業申請額＝負担額

4 他の補助金等の申請状況について

同一の調査検討を他の補助金や助成金等に申請中又は申請予定がある場合は、その名称等を記載してください。

〔上記の補助金や助成金等の交付を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。〕

補助金・助成金等の名称等			
申請（予定）日	年 月 日	交付決定予定日	年 月 日

エネルギー産業創出促進事業補助金
「デジタル技術関連ビジネスの実証実験」編 事業計画書

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

企業の概要	名称				
	所在地				
	担当者役職・氏名				
	ホームページ				
	電話／FAX		E-mail		
	資本金		円	従業員数	人
	分類	中小企業		その他企業	
	事業内容 (2行程度)				

2 計画概要

(1) 事業名称	
(2) 事業実施場所	
(3) 事業実施期間	交付決定日から令和 年 月 日まで
(4) 実証実験の概要	(4行程度)
(5) 実証実験の内容と目標等	① 実証を行う商品・サービスの開発の背景 (10行程度)

	<p>② 実証実験を行うことが必要な理由 技術的な課題の存在、事業効果の検証など、製品・サービスの事業化にあたり実証実験が必要な理由を<u>具体的に</u>記載してください。</p>
	<p>③ 今回の実証実験の内容と目標 ※①②を踏まえた実証実験の<u>内容と目標</u>について、図表、写真等を用いて分かりやすく記載してください。目標については、何が確認できれば目的を達成したことになるのか、成果目標を記載してください。(数値目標がある場合には必ず記載してください。)</p>
	<p>④ 実証実験を行うフィールド ※大阪府内のフィールド(公園、道路、施設等)について必ず記載してください。その際、【確保済み】、【確保予定】、【未定】の別が分かるように記載をお願いします。また、【確保予定】、【未定】の場合は、いつまでに・どうやって確保するのか、見通しを記載してください。</p>
<p>(6) 事業化可能性</p>	<p>事業化可能性に関し、ユーザーや取引先等のニーズ、先進性、採算性(価格、売上)、市場規模や競合する企業・サービスの分析など事業化に向けた具体的な見通しを記載してください。</p>

3 経費配分案

(1) 経費配分案

(単位：円)

経費区分	細目	補助事業に要する経費	補助事業申請額	備考
実証実験費	事業費 機器レンタル料 設置工事費 等			
	委託費 安全対策費 運搬費 等			
	事務費 保険料 学識経験者・モニター等謝礼費 旅費 会場使用料 等			
	合計			

(2) 補助金以外の経費負担（補助事業の経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費）

負担者	負担方法
負担額	補助事業に要する経費－補助事業申請額＝負担額

4 他の補助金等の申請状況について

同一事業で、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。

〔これらの補助金・助成金等を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。〕

公的な補助金・助成金等の名称等	
申請（予定）日	年 月 日 交付決定予定日 年 月 日

(様式第1-2号)

要件確認申立書

大阪府知事様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号の規定に基づき、エネルギー産業創出促進事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項		
1	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等(以下「代表者等」という。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2~6も確認してください。	はい・いいえ
2	代表者等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2~5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ~ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」~「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」~「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所(所在地)

名称(団体名)

氏名(代表者)

(様式第1-3号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、エネルギー産業創出促進事業補助金の交付申請を行うにあたり、規則第2条第1項第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役員氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

※補助事業を2者以上の事業者が共同で実施する場合には、各事業者ごとに本書面を作成し、代表者がまとめて提出すること。

(様式第2号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る

補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号・第2号及びエネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
(1) 事業内容

(2) 経費配分

経費区分	補助対象経費		補助金交付決定額		備考
	変更前	変更後	変更前	変更後	

※別紙積算明細のとおり

- (注) 1. 経費配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載すること。
2. 変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。

(様式第2号別紙)

補助対象経費の積算明細

変更前・変更後のそれぞれの事業費、積算明細を記載。(変更部分のみ)

(単位 円)

経費区分	細目	変更前事業費	変更前積算明細	変更後事業費	変更後積算明細
		計			
		計			

(様式第3号)

年 月 日

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る
補助事業の中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及びエネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

(様式第4号)

年 月 日

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る

補助事業遅延等報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及びエネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対してとった措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

(様式第5号)

年 月 日

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る

補助事業承継承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業に係る補助事業者の地位を承継し、補助事業を継続して実施したいので、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第7条第4項第2号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 旧補助事業者の名称
- 2 補助事業の地位の承継理由
- 3 補助事業の名称
- 4 補助事業の内容
- 5 交付決定通知額 円
- 6 受領済額 円

(注) 事業承継に係る契約予定内容等(承継者・被承継者の名称が確認できるもの)の写しを添付すること。また、事業継承後に、当該承継の事実を確認できる書類の写しを知事に提出すること。

(様式第6号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る

交 付 申 請 取 下 届 出 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
を下記のとおり取り下げたいので、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第9条第1項の規定に
より届け出ます。

記

1 理 由

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る
補助事業遂行状況報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遂行状況について、大阪府補助金交付規則第10条及びエネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 進捗状況

2 補助事業に対する執行状況

経費区分	細目	内容	種別	支出済金額	備考

- (注) 1. 時点は11月30日現在とする。進捗状況欄には、申請書と対応させて研究開発等の経過等を記載すること。
2. 申請書の計画と比較して遅速のある場合はその理由を記載すること。
3. 補助事業に対する執行状況は、内容種別ごとに支出済金額を記載すること。

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る
補 助 事 業 実 績 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
を 年 月 日付けで完了（廃止）しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及びエネルギー
産業創出促進事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|----------------|---------|
| 1 | 補助事業実施状況報告書 | 別紙1のとおり |
| 2 | 補助事業決算書 | 別紙2のとおり |
| 3 | 補助金交付決定額とその精算額 | |

補助金交付決定額 円

補助金精算額 円

(様式第8号別紙1)

[補助事業実施状況報告書]

補助事業名	
申請者の名称、所在地、代表者等	(名称) (所在地) (代表者) (電話)
参画企業、共同研究機関名、研究者名等	(機関名) (所在地) (電話) (氏名) (役職名) 主たる研究者について記載し、その他の研究者については名簿を添付してください。 「共同研究」には委託研究も含まれます。
実施期間	(開始) 年 月 日 (終了) 年 月 日
技術開発等の実績及び成果	計画との対比を明らかにしてください。 本事業により生じた試作品(プロトタイプ)、確立した技術についても記載してください。
事業化の見通し 今後のロードマップ	
期待される波及効果	
知的財産権の状況	
その他	成果発表会等での発表、新聞掲載、テレビ等による放送、論文、受賞等、特記事項があれば記載してください。

(様式第8号別紙2)

[補助事業決算書]

1 決算総表

(単位:円)

経費区分	細目	補助事業に要した経費	補助金交付決定額	補助金の額	備考
			/	/	
	計				
			/	/	
	計				
合	計				

補助金以外の経費負担 (補助事業経費のうち補助金によってまかなわれた部分以外の事項)

負担者	
負担額	
負担方法	

2 支出明細書

(単位:円)

経費区分	細目	事業費	積算	明細	補助金の額
					/
	計				
					/
	計				

※支出明細には消費税及び地方消費税を含まない

(注) 積算明細欄には、種別、数量、単価、金額を記載すること。

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る

交付請求書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により補助金の額の確定通知があった上記補助金について、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

(内 訳)

補助金確定額	金 円
受領済額	金 円
今回請求額	金 円
残 額	金 円

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る

概 算 払 請 求 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助金について、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第 13 条第 3 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 概算払金額 金 円
- 2 概算払を請求する理由

(内 訳)

交付決定通知額	金	円
受領済額	金	円
今回請求額	金	円
残 額	金	円

(様式第 11 号)

該当事項届出書

大 阪 府 知 事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第 2 条第 2 号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 1 号に該当する者となったので、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第 14 条の規定により届け出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する「暴力団員」。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者

年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る

取得財産処分承認申請書

年度エネルギー産業創出促進事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第 19 条及びエネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第 16 条第 2 項の規定により申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る
事 業 化 状 況 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
に関し、 年度の事業化状況について、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第 17 条第
1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

年度事業化状況報告書（補助年度 年度）

〔実施計画名： 〕

- 1 補助事業の実施結果を基にした事業化 有 無
- 2 知的財産権の申請及び譲渡又は実施権の設定（※） 有 無
- 3 その他補助事業の実施結果を他に供与 有 無
- 4 事業化状況、進捗状況等について
- 5 補助事業に係る納付額等（別紙記載事項参照）

補助金確定額	補助事業に係る本年度収益額	控 除 額	本年度までの補助事業に係る支出額	基準納付額	前年度までの補助事業に係る大阪府への累積納付額	本年度納付額

※「知的財産権取得等届出書」（様式第 15 号）が未提出の場合はあわせて提出すること

「5 補助事業にかかる納付額等」について

1. 「補助事業に係る本年度収益額」とは、補助事業の実施結果を基にした事業化が図られたとき、知的財産権の譲渡又は実施権の設定があったとき、その他当該補助事業の実施結果を他に供与したことによる総収入額から総収入を得るために要した費用を差し引いた額をいう。
(例. 製品の「売上高」から「売上原価」「販売費及び一般管理費」を差し引いた額)
2. 「控除額」とは、補助事業年度（補助金の対象となった年度）に当該技術開発に要した経費のうち、補助事業者が自己の負担によって支出した額の $1/5$ をいう。〔補助事業実績報告書に記載の事業実績額（助成事業に要した経費）から助成金の額を差し引いた額の $1/5$ の額〕（1円未満の端数は切り捨て）
3. 「本年度までの補助事業に係る支出額」とは、本年度までに補助事業に係る費用として支出された開発経費をいう。〔補助事業年度の補助金を含めた技術開発等に要した費用及びその後の追加開発に要した費用の合計〕
4. 「基準納付額」とは、補助事業に係る本年度収益額から「控除額」を差し引いた額に、「補助金確定額」を乗じ、「本年度までの補助事業に係る支出額」で除した額をいう。（1円未満の端数は切り捨て）
5. 「前年度までの補助事業に係る大阪府への累積納付額」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。
6. 「本年度納付額」とは、基準納付額と累積納付額の合計が補助金確定額を超えない場合には、基準納付額が本年度納付額となる。また、基準納付額と累積納付額の合計額が補助金確定額を超える場合には、補助金確定額から累積納付額を差し引いた残額が本年度納付額となる。

$$\text{○基準納付額} = (A - B) \times C / D$$

A：補助事業の成果による本年度収益額（純利益）

B：控除額（補助事業者が補助事業年度に自己負担した額の $1/5$ ）

C：補助金確定額

D：本年度までの補助事業に係る支出額（補助事業に要した経費＋追加開発に要した経費）

※追加開発に要した経費：人件費、原材料費、機械購入費等、外注加工費 など

例えば、補助事業の成果収益（A）300万円、補助事業実績額200万円、補助金確定額（C）100万円、補助事業とは別に技術開発等に要した経費2,000万円の場合
基準納付額 = $\{3,000,000 - [(2,000,000 - 1,000,000) \div 5]\} \times 1,000,000 \div (2,000,000 + 20,000,000) \doteq 127,272$ 円

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る
事業化等実施者変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業に係る事業化等を行う者を変更したいので、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第 17 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更前の補助事業者の名称
- 2 補助事業者の変更理由
- 3 補助事業の名称

(注) 事業者変更に係る契約予定内容等(変更前及び変更後の補助事業者の名称が確認できるもの)の写しを添付すること。また、事業者変更後に、補助事業者変更の事実を確認できる書類の写しを知事に提出すること。

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 エネルギー産業創出促進事業補助金に係る
知的財産権取得等届出書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった上記補助事業に関し、下記のとおり知的財産権の出願又は取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、エネルギー産業創出促進事業補助金交付要綱第 18 条の規定により届け出ます。

記

1 名 称

2 種 類（知的財産権の種類及び番号）

3 出願又は取得（譲渡、実施権の設定）の別

4 内 容

5 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合のみ）